

日本政府こそ「対話による解決」に力つくせ

北朝鮮 核・サイル問題

共産党・志位^{委員長}が会見

日本共産党の志位和夫委員長は8月24日、国会内で記者会見し、北朝鮮の核・ミサイル問題について次のように話しました。(見出しは編集部)

危機打開へ無条件対話を呼びかけ

一、北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる米朝間の緊張が、軍事衝突をはらむ新たな段階に深刻化するもとで、日本共産党は、8月12日、米朝両国に対して強く自制を求めるとともに、危機打開のために無条件で直接対話に踏み出すことを呼びかける「声明」を発表し、米朝両国、関係国、国連事務総長に送付・伝達してきました。

米国については大使館に「声明」を届け、大使館側は「声明の送付に感謝する」と述べ、「本国に伝える」と約束しました。北朝鮮については、ニューヨークの国連代表部に「声明」を届けました。韓国については、日韓・韓日議連合同幹事会で訪韓した穀田恵二・笠井亮両議員が、李洛淵(イナギョン)首相と懇談したさいに「声明」を手渡し、説明しました。李首相からは「とても大事な提起だ」という発言がありました。

危険をはらみつつ注目すべき動きが

一、「声明」発表後、なお危険をはらみつつも、注

目すべき動きが起こっています。

米国のマティス国防長官とティラーソン国務長官が、米紙ウォール・ストリート・ジャーナルへの共同寄稿(14日付)で、これ以上の核実験やミサイル発射などの挑発行為を停止することを条件に、「米国は北朝鮮と交渉する意思がある」と表明しました。米国政府は、これまで北朝鮮が「非核化の意思と行動を示すこと」を対話の条件にしていましたが、そのハードルを大幅に下げ、「これ以上の軍事挑発を停止すること」を条件としました。ティラーソン国務長官は、22日の会見でも、この立場を繰り返し強調しています。これは合理的な態度だと思います。(ウラ面に続く)

動画もあります→



北朝鮮問題の平和的・外交的解決へ全力!!

核・ミサイルで挑発をくりかえす北朝鮮の態度は絶対に許せません。同時に、解決のためには、対話による平和的解決しかありません。日本政府が対話による解決の先頭にたつよう、ご一緒に声をあげましょう。

衆院15区予定候補

よしだとしお



吉田としお
日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2017年8・9月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本政府こそ「対話による解決」に力つくせ

北朝鮮 核・サイル問題 共産党・志位委員長会見(続き)

韓国大統領も対話による解決を呼びかけ、米韓で足並みがそろう

韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領が、15日の光復節の演説のなかで、対話による解決を呼びかけ、「北朝鮮が追加的な核とミサイル挑発を中断してこそ、対話の条件が整えられる」と強調しました。追加的な軍事挑発を停止すれば、対

共産党・笠井衆院議員ら韓国首相に「志位委員長の声明」を渡し懇談



▲韓国の李洛淵（イ・ナギョン）首相（中央）と懇談する日本共産党の笠井亮政策委員長（右）と穀田恵二国対委員長（左）

超党派の日韓議員連盟と韓日議員連盟は8月21日、ソウルで合同幹事会を開き、日本共産党からは笠井亮、穀田恵二の両衆院議員が出席。笠井、穀田両氏はその前日（20日）の韓日議連主催の歓迎夕食会で李洛淵（イ・ナギョン）首相と懇談。北朝鮮問題の危機打開のため米朝両国に無条件で直接対話を呼びかけた志位和夫委員長の「声明」を手渡し、趣旨を説明しました。

これに対し、李首相は「とても大事な提起だ」と述べ、「いま必要なことは、韓日両国が力を合わせて共同で努力することだ」と応じました。

話の環境がつくられるという点で、米韓が足並みをそろえたことは重要です。

さらに、ロシア、中国も、対話による解決を呼びかけています。

おびただしい犠牲をもたらす軍事衝突は絶対に回避しなければなりません。

米朝が危機打開のために無条件で直接対話に踏み出すことを、重ねて強く求めたいと思います。

きわだつ日本政府の異質な態度。 対話の否定は改めるべき

一、対話による解決を模索する国際的動きの中で、日本政府の異質な態度が際立っています。

菅義偉官房長官は、15日の記者会見で、「対話のための対話は意味がない」と対話を否定する発言を行いました。

河野太郎外務大臣は、22日のインタビューで、「非核化に向けた、明白な意思と行動を北朝鮮が出すまでは、圧力のときだ」と述べ、「非核化の意思と行動」をあらためて対話のハードルに持ち出しました。これも事実上の対話否定論です。

米国政府が「対話の用意がある」と表明し、対話のハードルを「非核化の意思と行動」から、「これ以上の軍事挑発の停止」に引き下げて、外交的解決を模索している。韓国もロシアも中国も「対話による解決」を呼びかけている。そういうときに、日本政府だけが対話を否定して一体どうするのか、と厳しく問われなければならないと思います。

こうした態度をあらため、日本政府こそ「対話による解決」を主張し、それが実るように行動すべきだと、強く求めたいと思います。

日本共産党